

2022年 3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年 10月 29日

上場会社名 株式会社Cominix 上場取引所 東
 コード番号 3173 URL https://www.cominix.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)柳川 重昌
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)林 祐介 (TEL)06(7663)8208
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	13,207	38.8	337	—	407	—	315	—
2021年3月期第2四半期	9,515	△20.0	△117	—	△111	—	△139	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 475百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 △190百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	45.92	—
2021年3月期第2四半期	△20.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	19,122	6,184	32.2
2021年3月期	18,144	5,785	31.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 6,159百万円 2021年3月期 5,743百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
2022年3月期	—	9.00			
2022年3月期(予想)			—	18.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2022年3月期末配当金の内訳 普通配当9円00銭 記念配当9円00銭

配当予想の修正については、本日(2021年10月29日)公表いたしました

「通期連結・個別業績予想及び配当予想(記念配当)の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	23.8	590	710.6	553	355.7	792	168.4	115.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2021年10月29日)公表いたしました

「通期連結・個別業績予想及び配当予想(記念配当)の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年3月期2Q	6,868,840株	2021年3月期	6,868,840株
2022年3月期2Q	335株	2021年3月期	335株
2022年3月期2Q	6,868,505株	2021年3月期2Q	6,868,505株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(会計方針の変更)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年9月30日）における我が国経済は、緊急事態宣言の発出と解除を繰り返している状況にあります。一部の業種に持ち直しの兆しが見えるなど国内経済は緩やかに回復しつつあるものの、新型コロナウイルスの感染拡大前の水準には至っていません。

世界経済については、先進国を中心にワクチンが普及し、経済活動の再開に伴い世界各国で景気回復に向かいました。一方で、米中貿易摩擦の長期化、半導体等の部材の供給不足による景気への影響が懸念されております。

当社はこのような企業活動が制限される状況下において、営業拠点の新設や、広州加茂川国際貿易有限公司の持分を取得し子会社化することを決議するなど、グループの業容拡大のための施策を積極的に推進し、主要事業である切削工具事業、光製品事業、海外事業で業績は堅調に推移いたしました。

また、「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）を適用したことにより、従前の会計基準を適用した場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高が100,972千円、営業利益が21,258千円それぞれ減少しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は13,207,060千円（前年同四半期比38.8%増）、営業利益は337,435千円（前年同四半期は営業損失117,364千円）、経常利益は407,645千円（前年同四半期は経常損失111,129千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は315,382千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失139,143千円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

切削工具事業

切削工具事業につきましては、長引く半導体不足やアジアからの部材調達不足の影響で景況感は足踏みしている状態ではあるものの、一部の製造業の堅調な景況感を背景に、営業所の新設や新規顧客の開拓等の施策を積極的に推進したことにより、売上高は8,231,152千円（前年同四半期比38.3%増）、セグメント利益は55,589千円（前年同四半期は183,514千円のセグメント損失）と増収増益となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により売上高が100,972千円、営業利益が21,258千円それぞれ減少しております。

耐摩工具事業

耐摩工具事業につきましては、アルミ缶等の生産需要は堅調に推移したものの、主力の製罐業界向けの大型設備案件が減少した結果、売上高は1,288,278千円（前年同四半期比1.4%減）、セグメント利益は84,985千円（前年同四半期比40.9%減）と減収減益となりました。

海外事業

海外事業につきましては、米中貿易摩擦の長期化や半導体等の部材供給不足等の懸念は介在しているものの、中国や米国をはじめとしてグローバルな景気回復は継続しており、当社の進出国では一部の国を除き需要が拡大したことにより、売上高は2,670,103千円（前年同四半期比53.0%増）、セグメント利益は163,011千円（前年同四半期は85,797千円のセグメント損失）と増収増益となりました。

光製品事業

光製品事業につきましては、画像処理業界における業容拡大のため、海外製品の営業権の事業譲受を実行する等の施策を実施したことにより、売上高は573,290千円（前年同四半期比12.3%増）、セグメント利益は31,040千円（前年同四半期比22.9%増）と増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて691,434千円増加し、14,706,428千円となりました。これは主に、棚卸資産が270,944千円、現金及び預金が146,678千円、その他が134,757千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて287,186千円増加し、4,416,479千円となりました。これは主に、投資その他の資産のその他が249,319千円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて978,621千円増加し、19,122,908千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて742,466千円増加し、9,338,918千円となりました。これは主に、短期借入金が376,591千円、電子記録債務325,012千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて162,984千円減少し、3,599,196千円となりました。これは主に、長期借入金233,126千円減少したことなどによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて579,481千円増加し、12,938,114千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて399,139千円増加し、6,184,793千円となりました。これは、利益剰余金が271,098千円（親会社株主に帰属する四半期純利益による増加315,382千円、剰余金の配当による減少48,079千円など）、その他有価証券評価差額金が50,174千円増加したことなどによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,942,491千円（前年同四半期比25.3%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、237,463千円（前年同期は168,795千円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益420,028千円、仕入債務の増加額305,357千円、減価償却費89,077千円などであり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額217,317千円、法人税等の支払額211,122千円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、74,495千円（前年同期は821,076千円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、有形固定資産の売却に係る手付金収入165,000千円、定期預金の解約による収入72,619千円などであり、支出の主な内訳は、保証金の差入れによる支出55,882千円、保険積立金の積立による支出27,621千円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、253,772千円（前年同期は1,315,090千円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の増加額250,000千円及び長期借入れによる収入120,000千円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出560,919千円、配当金の支払額47,766千円などです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日（2021年10月29日）公表いたしました「通期連結・個別業績予想及び配当予想（記念配当）の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,992,684	3,139,362
受取手形及び売掛金	4,504,296	4,567,786
電子記録債権	807,307	881,831
棚卸資産	5,424,196	5,695,141
その他	334,425	469,183
貸倒引当金	△47,917	△46,877
流動資産合計	14,014,993	14,706,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	458,820	459,336
土地	1,082,800	1,091,893
その他(純額)	215,801	224,552
有形固定資産合計	1,757,422	1,775,782
無形固定資産		
のれん	290,892	299,694
その他	191,036	201,274
無形固定資産合計	481,929	500,968
投資その他の資産		
その他	1,926,828	2,176,148
貸倒引当金	△36,886	△36,419
投資その他の資産合計	1,889,942	2,139,728
固定資産合計	4,129,293	4,416,479
資産合計	18,144,286	19,122,908
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,681,996	2,729,741
電子記録債務	1,992,729	2,317,741
短期借入金	2,110,843	2,487,434
1年内返済予定の長期借入金	1,017,863	854,056
未払法人税等	221,027	180,813
賞与引当金	126,129	157,353
役員賞与引当金	7,486	17,162
その他	438,375	594,613
流動負債合計	8,596,451	9,338,918
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	2,811,358	2,578,231
役員退職慰労引当金	300,662	312,257
退職給付に係る負債	393,346	427,185
その他	156,813	181,522
固定負債合計	3,762,180	3,599,196
負債合計	12,358,632	12,938,114

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,198	350,198
資本剰余金	330,198	330,198
利益剰余金	5,031,156	5,302,255
自己株式	△219	△219
株主資本合計	5,711,334	5,982,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,791	114,966
為替換算調整勘定	△32,337	61,981
その他の包括利益累計額合計	32,454	176,948
非支配株主持分	41,865	25,413
純資産合計	5,785,654	6,184,793
負債純資産合計	18,144,286	19,122,908

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	9,515,687	13,207,060
売上原価	7,567,237	10,493,520
売上総利益	1,948,450	2,713,540
販売費及び一般管理費	2,065,814	2,376,104
営業利益又は営業損失(△)	△117,364	337,435
営業外収益		
受取利息	1,846	925
受取配当金	2,151	14,992
仕入割引	11,525	12,872
為替差益	—	18,353
補助金収入	11,234	27,637
その他	24,868	37,757
営業外収益合計	51,626	112,539
営業外費用		
支払利息	18,541	19,032
売上割引	18,166	—
為替差損	2,515	—
その他	6,167	23,296
営業外費用合計	45,390	42,329
経常利益又は経常損失(△)	△111,129	407,645
特別利益		
負ののれん発生益	—	12,382
特別利益合計	—	12,382
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△111,129	420,028
法人税、住民税及び事業税	42,335	179,324
法人税等調整額	△10,879	△77,799
法人税等合計	31,455	101,525
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△142,585	318,503
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,441	3,120
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△139,143	315,382

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△142,585	318,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,000	52,560
為替換算調整勘定	△53,837	104,257
その他の包括利益合計	△47,837	156,817
四半期包括利益	△190,422	475,320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△184,031	470,241
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,390	5,079

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△111,129	420,028
減価償却費	62,571	89,077
のれん償却額	11,141	27,121
受取利息及び受取配当金	△3,998	△15,917
支払利息	18,541	19,032
保険解約返戻金	△9,397	△11,630
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,110	△1,360
賞与引当金の増減額(△は減少)	△90,669	30,940
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,417	9,576
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△25,581	11,594
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,973	33,830
売上債権の増減額(△は増加)	900,677	△73,395
棚卸資産の増減額(△は増加)	119,062	△217,317
仕入債務の増減額(△は減少)	△911,882	305,357
負ののれん発生益	—	△12,382
その他	△69,785	△163,477
小計	△96,784	451,078
利息及び配当金の受取額	3,995	15,916
利息の支払額	△16,176	△18,410
法人税等の支払額	△59,830	△211,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	△168,795	237,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,769	△21,047
有形固定資産の売却に係る手付金収入	—	165,000
無形固定資産の取得による支出	△13,239	△59,937
投資有価証券の取得による支出	△6,971	△17,879
定期預金の預入による支出	△4,251	△6,589
定期預金の払戻による収入	—	72,619
敷金及び保証金の差入による支出	△3,923	△55,882
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△770,359	—
子会社株式の取得による支出	—	△8,180
保険積立金の積立による支出	△33,246	△27,621
保険積立金の解約による収入	22,362	26,530
その他	5,321	7,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△821,076	74,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	725,140	250,000
長期借入れによる収入	1,040,641	120,000
長期借入金の返済による支出	△379,134	△560,919
配当金の支払額	△68,396	△47,766
非支配株主への配当金の支払額	△1,495	△1,469
その他	△1,666	△13,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,315,090	△253,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28,341	55,790
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	296,876	113,976
現金及び現金同等物の期首残高	2,052,340	2,729,784
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	98,730
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,349,217	2,942,491

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したためKNB TOOLS OF AMERICA, INC.を期首より連結の範囲に含めております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が6月30日であった、株式会社東新商会については、連結財務諸表の作成にあたり12月31日の仮決算に基づく財務諸表を利用し、仮決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間より、決算日を2月28日に変更しております。

この決算期変更により、当該連結子会社の当第2四半期連結累計期間は、2021年1月1日から2021年8月31日までの8か月間を連結しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、特定顧客向けの一部の取引について、顧客への販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

また、従来は営業外費用に計上していた売上割引については、売上高より控除しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この基準を適用した結果、従前の会計処理と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高は100,972千円、売上原価は79,713千円、営業利益は21,258千円それぞれ減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、2021年9月30日の取締役会において、広州加茂川国際貿易有限公司（以下「広州加茂川国際貿易」という。）の持分を取得し子会社とすることを決議し、同日付で持分譲渡契約を締結いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

対象会社の名称 広州加茂川国際貿易有限公司
事業内容 中国における生産財総合卸事業

(2) 持分取得の理由

広州加茂川国際貿易は、中国広東省広州市に本社を置き、浙江省平湖市にも営業拠点を構え、機械・工具を中心とした生産財総合卸事業を運営している企業であり、当該エリアで確かな実績と取引先との信頼関係を構築しております。一方、当社グループは、切削工具・耐摩工具・光製品等の販売を主力事業としており、日本をはじめとして中国や東南アジア、北米等にグローバル展開しております。当社グループでは、成長戦略として、優良顧客を持つ企業をメインターゲットとして、事業上のシナジーが期待できる企業との戦略的提携を継続的に検討しております。

今般、広州加茂川国際貿易を当社の連結子会社とすることで、当社グループの切削工具事業における業容拡大が期待できることから全持分を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

2021年11月中旬（予定）

※中国当局での株主変更登記が認可された日となります。

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として持分を取得することによります。

2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	131,501千円
取得原価		131,501千円

3 主要な取得関連費用の内訳及び金額

現時点では確定しておりません。

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5 対象会社取得日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	切削工具 事業	耐摩工具 事業	海外 事業	光製品 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,953,152	1,306,932	1,745,103	510,499	9,515,687	—	9,515,687	—	9,515,687
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	7,379	—	7,379	—	7,379	△7,379	—
計	5,953,152	1,306,932	1,752,482	510,499	9,523,066	—	9,523,066	△7,379	9,515,687
セグメント利益 又は損失(△)	△183,514	143,804	△85,797	25,255	△100,251	△16,710	△116,962	△402	△117,364

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、eコマース事業及び製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△402千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	切削工具 事業	耐摩工具 事業	海外 事業	光製品 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,231,152	1,288,278	2,670,103	573,290	12,762,824	444,236	13,207,060	—	13,207,060
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,697	2,507	4,316	—	18,521	5,256	23,777	△23,777	—
計	8,242,850	1,290,785	2,674,419	573,290	12,781,345	449,492	13,230,838	△23,777	13,207,060
セグメント利益	55,589	84,985	163,011	31,040	334,627	8,334	342,962	△5,526	337,435

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、eコマース事業及び製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△5,526千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「切削工具事業」の売上高は100,972千円、セグメント利益21,258千円それぞれ減少しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「切削工具事業」に計上していたeコマース事業(さくさく株式会社及び当社eコマース部門)の業績を「その他」に計上しております。また、製造事業(前連結会計年度に子会社化した株式会社川野辺製作所、KNB TOOLS OF AMERICA, INC. 及び当社製造部門)の業績を「その他」に計上しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。